

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
総括研究報告書

将来に亘って持続可能ながん情報提供と相談支援の体制の確立に関する研究

研究代表者 高山 智子 国立がん研究センターがん対策情報センターがん情報提供部

研究要旨

【目的】本研究では、将来に亘って持続可能ながん情報提供と相談支援の体制の確立に向けて、1) 急速に多様化するがん情報ニーズに迅速かつ正確に対応するために“**All Japan**”でのがん情報提供体制のあり方を提言すること、2) がん診断早期からのがん相談支援の有効性の検証を行い、エビデンスを構築することとした。

【方法】1) 持続可能ながん情報提供体制の検討：(1) **All Japan** でのがん情報作成のグランドデザイン案の確定に向けた検討、(2) 患者の疑問や質問を収集・活用する体制と仕組みに関する検討、(3) リンク先サイトの評価に関するリンク基準作成の検討、(4) 継続的な情報作成方法の検討、(5) 科学的根拠に基づく信頼できる情報づくりの担い手の育成の検討を行った。2) 持続可能かつ有効ながん相談支援体制の確立に関する検討：(1) 院内他部署からみたがん相談支援センターの機能と優位性に関する研究、(2) がん相談体験スケールの開発に関する研究の中間報告、(3) がん相談支援センター利用の前後での利用者の **QOL** と心理状態の比較検討に関する研究、(4) がん相談支援事業の周知活動の評価を行った。

【結果・考察】1) 持続可能ながん情報提供体制の検討：がん関連学会へのアンケート調査および意見交換会を通して、概ね提案した**All Japan**がん情報コンソーシアム構想（仮）について賛同が得られた。また具体的な連携方法の検討として患者の疑問や質問の収集方法の検討やリンク基準の作成、情報づくりの担い手の育成等を通して、連携のための各要素を蓄積できつつあると考えられる。今後はこれらの要素を活用して具体的な連携体制の検討を進める必要があると考えられた。

2) がん相談支援の有効性の検証に関する検討：がん相談支援センターは、院内外の情報のハブ機能として有用である部署として特異性を発揮しているものと考えられた。またがん相談体験スケールの開発の中間解析結果では、欠損の高い項目はなく、概ね想定されていたとおりの予測通りの相関が見られていた。最終解析結果と他枠組みの結果を踏まえて多角的に評価を行う必要があると考えられた。

【結論】1) 持続可能ながん情報提供体制の検討：**All Japan**がん情報コンソーシアム構想（仮）の研究班案については、ほぼ確定できた。今後は、一部モデル事業として展開し、具体的な連携方法について検討していく必要がある。2) がん相談支援の有効性の検証に関する検討：全体の研究枠組みで設定した3つの枠組みのうち、2つに着手した。これらの調査を進めるとともに、さらに検証と検証結果を踏まえた、相談支援センターのあり方に

ついて提言を行っていく予定である。

A. 研究目的

本研究では、将来に亘って持続可能ながん情報提供と相談支援の体制の確立に向けて、1)急速に多様化するがん情報ニーズに迅速かつ正確に対応するために“All Japan”でのがん情報提供体制のあり方を提言すること、2)がん診断早期からのがん相談支援の有効性の検証を行い、エビデンスを構築することの2つを目的としている。

2年目にあたる平成30年度は、1)持続可能ながん情報提供体制の検討では、(1)All Japanでのがん情報作成のグランドデザイン案の確定に向けた検討、(2)患者の疑問や質問を収集・活用する体制と仕組みに関する検討、(3)リンク先サイトの評価に関するリンク基準作成の検討、(4)継続的な情報作成方法の検討、(5)科学的根拠に基づく信頼できる情報づくりの担い手の育成の検討、また、2)持続可能かつ有効ながん相談支援体制の確立に関する検討については、(1)院内他部署からみたがん相談支援センターの機能と優位性に関する研究、(2)がん相談体験スケールの開発に関する研究の中間報告、(3)がん相談支援センター利用の前後での利用者のQOLと心理状態の比較検討に関する研究、(4)がん相談支援事業の周知活動の評価を実施した。

B. 研究方法

1) 持続可能ながん情報提供体制の検討

(1) All Japanでのがん情報作成のグランドデザイン案の確定に向けた検討

①がん関連学会へのアンケート調査の実施
初年度に引き続き、研究班としてのグラ

ウンドデザイン案の確定に向けた検討を行うために、患者・家族及び一般向けの科学的根拠に基づくがん情報提供に関して、国内のがん関連の35学会の現況や課題、及び協力体制構築の意向を把握することを目的としてアンケート調査を実施した。

②意見交換会の開催

All Japanでのがん情報作成のグランドデザイン案について、広く意見を収集するため、上記のがん関連の35学会へ案内を送付し、関係学会と共に『将来に向かって持続可能ながん情報提供体制に関する意見交換会「患者・市民のための情報づくりに向けて：All Japanでの協力・連携の体制づくりを考える」』(2018年12月1日)を実施し、グランドデザイン案の精緻化および実施可能性について検討を行った。

(2) 患者の疑問や質問を収集・活用する体制と仕組みに関する検討

基本的な情報作成や詳細情報の作成、また学会等との組織間での具体的な連携協力を推進するための仕組みづくりの検討の一環として、患者が必要とするがん情報作りの素材としての

「Patient's/Population's Views and Preferences (PVP)の抽出方法の検討」を行った。全国がんセンター協議会および全国のがん相談支援センターに協力を呼びかけ、リンパ浮腫、排尿、しびれ、大腸がん、食道がんの5領域の情報に関して医療者から患者からの質問について情報を収集し、検討を行った。

(3) リンク先サイトの評価に関するリン

ク基準作成の検討

信頼できる各情報作成機関で相互リンクを可能にするために、リンク基準の検討を行った。また研究班作成のリンク基準を「がん情報サービス」へ寄贈し、実運用に耐えるか検討を依頼した。

(4) 継続的な情報作成方法の検討

「がん情報サービス」以外の外部組織による情報作成と連携体制の検討について、各種がんの診断・治療情報を取り上げ、より円滑に協働でコンテンツ作成を行う方法を検討するために、「全国がんセンター協議会」と共に、2種類（食道・大腸がん）に加え、第2弾として3種類（子宮頸がん、薬物療法、外科療法）の作成方法の検討を開始した。

(5) 科学的根拠に基づく信頼できる情報づくりの担い手の育成の検討

一般向けがん療養情報の内容の充実、更新を担う人材を安定的に確保する方策を探るために、東京大学・京都大学の公衆衛生大学院の院生・スタッフを対象に試行的なライティング・プログラムを各2日間実施し、今後の教育プログラムのあり方について検討を行った。エビデンスに基づく情報を探し、書くべき要素と構成案を検討する教育プログラムとして、①参考文献の選定、②エビデンスの抽出と構成案の作成、③情報の作成（初稿）、④情報の作成修正稿）の4つの作業工程について検討した

2) 持続可能かつ有効ながん相談支援体制の確立に関する検討

- (1) 院内他部署からみたがん相談支援センターの機能と優位性に関する研究
がん相談支援センターが院内他部署から

みてどのような場所であるのかについて明らかにするために、がん診療連携拠点病院4施設においてグループインタビュー調査を行った。調査内容は、がん相談支援センター（CISC）が支援している内容や果たしている役割、その役割を遂行するための能力や環境としてインタビューを行った。

(2) がん相談体験スケールの開発に関する研究の中間報告

2018年12月末までに回収できた第1回目調査131件、第2回目調査89件について、中間解析を行った。

(3) がん相談支援センター利用の前後での利用者のQOLと心理状態の比較検討に関する研究

1年目の全体の研究枠組みの検討に基づき、がん相談支援センター利用の前後での利用者のQOLと心理状態の比較検討に関する研究のプロトコール作成を行った。

(4) がん相談支援事業の周知活動の評価

がん相談支援事業の周知に関する院内と院外の取り組みのうち、どちらが有効なのか明らかにするために、多面的事業評価手法（MAUT）を用い、2018年12月から2019年1月に、九州がんセンターの病院内外で行われたがん相談支援事業の周知活動について定量的に評価を行った。なおMAUTとは、複数の利害関係者（職種）の立場を踏まえ、複数の評価指標を用いて定量的に評価する手法である。

C. 研究結果

- 1) 持続可能ながん情報提供体制の検討
(1) All Japan でのがん情報作成のグラ

ンドデザイン案の確定に向けた検討

①がん関連学会へのアンケート調査の実施

35 学会中 25 学会から回答が得られた。多くの学会で学会サイトや患者・市民向け講演会・シンポジウム等の形で患者や一般向け等の国民向けに情報提供を行っていた。一方で、患者の情報ニーズの把握や人や資金等のリソース不足に困難を感じている学会も約 4 割存在していた。また約半数の学会で、患者ニーズの拾い方やガイドラインを患者向けに解説する方法、学会間での同じテーマの扱い方等に関心を持つと回答していた。国民向けの情報提供に関する協力や連携体制の協力の可能性については、ほとんどの学会で協力できる・できるだけ協力したい、と回答が得られた。

②意見交換会の開催

2018 年 12 月 1 日（土）に、国立がん研究センター新研究棟大会議室において、All Japan でのがんの情報提供体制のあり方について学会関係者、研究班関係者、行政関係者、その他のメンバーとの意見交換会を行い、All Japan がん情報コンソーシアム構想（仮）についての意見交換を実施した。約 100 名の参加があり、20 学会からの参加があった。意見交換の結果、連携体制としてこうしたコンソーシアムの創設と活用は有用であると、概ね賛同を得られた。

（2）患者の疑問や質問を収集・活用する体制と仕組みに関する検討

総回答者数は、全国がんセンター協議会（調査 1）で 735 人、全国のがん相談支援センター（調査 2）で 169 人、合計 904 人であった。それぞれの PVP に対する回答者数は、リンパ浮腫計 398 人（調査 1 : 281 人、調査 2 : 117 人）、しびれ計 553 人（調査 1 :

430 人、調査 2 : 123 人）、排尿計 317 人（調査 1 : 240 人、調査 2 : 77 人）、食道がん計 333 人（調査 1 : 232 人、調査 2 : 101 人）、大腸がん計 404 人（調査 1 : 263 人、調査 2 : 141 人）であった。情報の領域別、回答した専門性により分布に違いがみられた。

（3）リンク先サイトの評価に関するリンク基準作成の検討

ウェブサイトで提供される医療情報に関して取り組まれている国内外の状況を調査した結果を参考にリンク基準案を作成した。リンク基準案の各項目については、複数の専門家等による検討を行い、リンク基準（Ver. 0.5）を策定した。

（4）継続的な情報作成方法の検討

3 種類の情報作成について、それぞれ 5～6 名のチームをつくり、現在検討中である。

（5）科学的根拠に基づく信頼できる情報づくりの担い手の育成の検討

①参考文献の選定、②エビデンスの抽出と構成案の作成、③情報の作成（初稿）、④情報の作成修正稿）の 4 つのプロセスのいずれにおいても、医療に関する専門資格の有無は、教育プログラムを構成する際のポイントになると考えられた。一方で、医療の専門資格の有無をバランスよく参加者に含めることは、さまざまな視点や表現について学ぶためには、参加者にとって非常に有意義であると考えられた。

2）持続可能かつ有効ながん相談支援体制の確立に関する検討

（1）院内他部署からみたがん相談支援センターの機能と優位性に関する研究

フォーカスグループインタビューの参加者は計 28 名であった。がん相談支援セン

ター（CISC）が、相談者を支援している点や役割等について、他の部署や職種と変わらず行われているものがある一方で、他の部署とは異なる、立ち位置やがんに関する制度的なものを含めた情報等、特異な役割や機能についても示された。

（２）がん相談体験スケールの開発に関する研究の中間報告

開発中の「がん相談体験スケール」の49項目については、10%以上の欠損値のあるものはなかった。

（３）がん相談支援センター利用の前後での利用者のQOLと心理状態の比較検討に関する研究

がん相談支援センター利用の前後での利用者のQOLと心理状態の比較検討を行うため、プロトコルの検討・作成と調査票の検討・作成、調査実施連携体制整備、及び倫理審査委員会への申請を行った。

（４）がん相談支援事業の周知活動の評価

MAUTを用いた評価の結果、院内でのがん相談支援事業の効用値の方が高く、感度分析でも同様の結果であった。

D. 考察

1) 持続可能ながん情報提供体制の検討

（１）All Japan でのがん情報作成のグランドデザイン案の確定に向けた検討

①がん関連学会へのアンケート調査の実施

患者・市民向けのがん情報提供への取り組みにおいては、半数近くの学会が人的・資金的リソースの不足を挙げているなど、国内の限りあるリソースを有効に活用するためにも、がん関連のさまざまな機関が補完し合える体制に向けた検討が必要であると考えられた。また、異なる分野のテーマ

をどのように扱うかや、作成した情報を効果的に患者に届ける方法についても関心を寄せており、これらの課題解決のためにも関連する団体が協力・連携は不可欠と考えられた。

②意見交換会の開催

All Japan がん情報コンソーシアム構想（仮）については一定の賛同を得ることができた。今後は、同構想を具体化させていくために、学会のみならず、さまざまな諸機関との調整や、資金やマンパワーの確保も必要となる。今後、一部の事業をモデル的に展開していくことで、具体的な全体像を関係者が共有していけるような取組が必要であると考えられた。

（２）患者の疑問や質問を収集・活用する体制と仕組みに関する検討

今回、医療関係者経由という限界はあるものの、多様にあると思われる患者・家族のPVPを収集する機会を創出することにつながった。ガイドライン作成や患者・家族・市民向けがん情報提供においても、これらのPVPは十二分に活用できると考えられた。今後は具体的なQ&A作成やガイドラインへの活かし方等についても検討を進めるとともに、多角的なPVPの集め方や継続的にPVP収集を行うしくみを確立していくための検討も必要であると考えられた。

（３）リンク先サイトの評価に関するリンク基準作成の検討

本検討で作成したリンク基準は、信頼できる組織でお互いにリンクを可能とするための、指標の1つとなり得ると考えられた。また実用化に向けて、今回作成したリンク基準を用いた検討や検証を重ねていく必要があり、社会の情報環境に合わせた改善や

改良についても引き続き実施する必要があると考えられた。

(4) 継続的な情報作成方法の検討

第2弾として開始した3種類（子宮頸がん、薬物療法、外科療法）については、質を維持しつつ、さらに効率的に作成できるか、時間短縮につながるか等について検証していく予定である。また今回作成の情報のうち、薬物療法および外科療法については、疾患横断的な情報であり、全国がんセンター協議会という場でよりよく作成できる情報の内容についても検討を行って行く必要があると考えられた。

(5) 科学的根拠に基づく信頼できる情報づくりの担い手の育成の検討

公衆衛生大学院における一般向けの情報提供の人材育成、メディカルライティングのプログラムには、多様な潜在的可能性を持つことが示唆された。今後はさらに、教育・人材育成プログラムとして、質を担保しつつどの程度の業務量を担っていけるか、その体制を維持していけるか、慎重な検討が必要であると考えられた。

2) 持続可能かつ有効ながん相談支援体制の確立に関する検討

(1) 院内他部署からみたがん相談支援センターの機能と優位性に関する研究

がん相談支援センターは、院内外の情報のハブ機能として有用であると院内で認められる部署として特異性を発揮しているものと考えられた。そのためには、相談員の十分な配置と共に、院内スタッフ間ならびに全国的な情報の円滑なやりとりが必要であると認識されていたことが明らかとなった。

(2) がん相談体験スケールの開発に関する

研究の中間報告

今回の中間解析結果では、現時点で、欠損の高い項目はなく、概ね想定されていたおりの予測通りの相関が見られていたものの、全体として調査回収状況の遅れがあり、調査実施のサポートを行って行く必要があると考えられた。最終集計を行っていくとともに、並行して3つ目の枠組み（Propensity score-matching法を用いた検証）のプロトコール作成を行う予定である。

(3) がん相談支援センター利用の前後での利用者のQOLと心理状態の比較検討に関する研究

平成30年度には、本研究の実査に進められる段階にもっていくことができた。調査票の精査及びプロトコール作成に主要な時間を費やすことにはなったが、結果として、調査実施を現実的なものにするプロセスを経たことになったと考えられる。最終年度は、調査を実施したうえで、そのデータを分析することで、がん相談支援センター利用の前後での利用者のQOLと心理状態はどう変わっていくのかを明らかにし、がん相談支援センター利用者にとっての相談利用の意味づけを明確化させることができると考える。

(4) がん相談支援事業の周知活動の評価

がん相談支援センターの周知活動は、がん対策上も重要な課題となっている。他の複数の医療機関においても本評価方法を用いて活動評価をすることで、定量的に周知活動の評価が可能になると考えられた。一方で、周知活動については、多くの場合複数の手段を用いて行うことが多いと考えられ、複数の手段を用いたときの評価も今後の検

討課題であると考えられた。

E. 結論

1) 持続可能ながん情報提供体制の検討

がん関連学会へのアンケート調査および意見交換会を通して、All Japan がん情報コンソーシアム構想(仮)の研究班案については、ほぼ確定できた。今後は、一部モデル事業として展開し、具体的な連携方法について検討していく必要があると考えられた。また資金やマンパワーの確保も必要となることから、研究班終了後の運用の姿についても検討を進める必要がある。

2) がん相談支援の有効性の検証に関する

1) 藤也寸志、中司悠、中ノ子智徳、杉山雅彦、太田光彦、池部正彦. 食道癌／新規治療開発研究. 日本臨牀 食道癌(第2版) 2018;466-73.

2) 藤也寸志、北川雄光、丹黒章、松原久裕 (2018) 特別企画「診療ガイドラインの再評価-今後の方向性-」食道癌診療ガイドラインのあり方に関する考察と今後の方向性. 日本外科学会雑誌 2018;119(5):569-571.

3) 森田勝、杉山雅彦、太田光彦、池部正彦、藤也寸志. 食道癌の罹患率と死亡率の現況(海外). 日本臨牀 食道癌(第2版) 2018;38-44

4) Committee for Scientific Affairs, The Japanese Association for Thoracic Surgery, Masuda M, Endo S, Natsugoe S, Shimizu H, Doki Y, Hirata Y, Kobayashi J, Motomura N, Nakano K, Nishida H, Okada M, Saiki Y, Saito A, Sato Y, Tanemoto K, Toh Y, Tsukihara H, Wakui

検討

初年度に策定したがん相談支援の有効性を検証するための調査・研究の全体枠組みのうち、前後比較調査については、調査開始の目処がたった。現在集積を進めているがん相談体験スケールの開発に関する調査結果を得て、さらに検証と、検証結果を踏まえた、相談支援センターのあり方について検討を行う必要がある。

F. 健康危険情報

該当なし

G. 研究発表

1. 論文発表

S, Yokomise H, Yokoi K, Okita Y. Thoracic and cardiovascular surgery in Japan during 2015 : Annual report by The Japanese Association for Thoracic Surgery. Gen Thorac Cardiovasc Surg. 2018;66:581-615.

5) Sugimachi K, Sakimura S, Kuramitsu S, Hirata H, Niida A, Iguchi T, Eguchi H, Masuda T, Morita M, Toh Y, Maehara Y, Suzuki Y, Mimori K. Serial mutational tracking in surgically resected locally advanced colorectal cancer with neoadjuvant chemotherapy. Br J Cancer. 2018;119(4):419-23.

6) Yamaguchi S, Morita M, Yamamoto M, Egashira A, Kawano H, Kinjo N, Tsujita E, Minami K, Ikebe M, Ikeda Y, Kunitake N, Toh Y. Long-term outcome of definitive chemoradiotherapy and induction chemoradiotherapy followed by surgery for T4 esophageal cancer

- with tracheobronchial invasion. *Ann Surg Oncol*. 2018;25(11): 3280-7.
- 7) Tachimori Y, Ozawa S, Numasaki H, Ishihara R, Matsubara H, Muro K, Oyama T, Toh Y, Udagawa H, Uno T. Registration Committee for Esophageal Cancer of the Japan Esophageal Society. Comprehensive Registry of Esophageal Cancer in Japan, 2011. *Esophagus*. 2018; 15(3):127-52.
- 8) Sugimachi K, Iguchi T, Morita M, Toh Y. Subtotal Cholecystectomy as a Last Resort for Complicated Gallstone Disease. *J Am Coll Surg*. 2018;226(2):201-2.
- 9) Kitagawa Y, Uno T, Oyama T, Kato K, Kato H, Kawakubo H, Kawamura O, Kusano M, Kuwano H, Takeuchi H, Toh Y, Doki Y, Naomoto Y, Nemoto K, Booka E, Matsubara H, Miyazaki T, Muto M, Yanagisawa A, Yoshida M. Esophageal cancer practice guidelines 2017 edited by the Japan Esophageal Society: part 1. *Esophagus*. 2019;16:1-24.
- 10) Kitagawa Y, Uno T, Oyama T, Kato K, Kato H, Kawakubo H, Kawamura O, Kusano M, Kuwano H, Takeuchi H, Toh Y, Doki Y, Naomoto Y, Nemoto K, Booka E, Matsubara H, Miyazaki T, Muto M, Yanagisawa A, Yoshida M. Esophageal cancer practice guidelines 2017 edited by the Japan Esophageal Society: part 2. *Esophagus*. 2019;16:25-43.
- 11) Motoyama S, Maeda E, Yano M, Yasuda T, Ohira M, Doki Y, Toh Y, Higashi T, Matsubara H, Japan Esophageal Society. Appropriateness of the institute certification system for esophageal surgeries by the Japan Esophageal Society: evaluation of survival outcomes using data from the National Database of Hospital-Based Cancer Registries in Japan. *Esophagus*. 2019;16: 114-21.
- 12) Yamamoto M, Shimokawa M, Kawano H, Ohta M, Yoshida D, Minami K, Ikebe M, Morita M, Toh Y. Benefits of laparoscopic surgery compared to open standard surgery for gastric carcinoma in elderly patients: propensity score-matching analysis. *Surg Endosc*. 2019;33:510-9.
- 13) Yoshida N, Yamamoto H, Baba H, Miyata H, Watanabe M, Toh Y, Matsubara H, Kakeji Y, Seto Y. Can Minimally Invasive Esophagectomy Replace Open Esophagectomy for Esophageal Cancer? Latest Analysis of 24,233 Esophagectomies From the Japanese National Clinical Database. *Ann Surg*. 2019 [in press]
2. 学会発表
- 1) The International Society for Diseases of the Esophagus, 2018. (2018年9月16日-19日 Austria) Plenary session
Challengers for cT4 Esophageal Cancer- Conversion From “Care” to “Cure” -Case Presentation-Toh Y.
- 2) Clinical Characteristics and Treatment of Neuroendocrine Carcinoma of the Esophagus, Morita

- M, Kagawa M, Nakaji Y, Sugiyama M, Yoshida D, Ota M, Ikebe M, Taguchi K, Toh Y.
- 3) Neoadjuvant Chemotherapy Plus Surgery for Non-T4 cStage II/III Esophageal Cancer, Ikebe M, Ohta M, Sugiyama M, Morita M, Toh Y
- 4) ASCO-GI 2019 (2019年1月17日-19日 San Francisco) Parallel-group controlled trial of esophagectomy versus chemoradiotherapy in patients with clinical stage 1 esophageal carcinoma (JCOG0502) Kato K, Igaki H, Ito Y, Nozaki I, Daiko H, Yano M, Nakagawa S, Takagi M, Tsunoda S, Abe T, Nakamura T, Hihara J, Toh Y, Shibuya Y, Mizusawa J, Katayama H, Nakamura k, Kitagawa Y, Japan Esophageal Oncology Group of Jpan Clinical Oncology Group (JCOG) Japan.
- 5) 高山 智子, 藤原 俊義, 近藤 俊輔, 中島 信久, 田村 和夫, 奥村 晃子, 若尾 文彦, 西田 俊朗, 中山 健夫, 藤 也寸志, 清水 奈緒美: 将来に亘って持続可能ながん情報の提供体制の整備に向けた検討～国民の多様な情報ニーズに迅速に 대응していくために～, 日本がんサポーターズ学会学術集会, 福岡, 2018年8月.
- 6) 早川 雅代, 石川 文子, 木下 乙女, 池口 佳子, 藤 也寸志, 高山 智子: 患者-医師間のコミュニケーションを支援する 患者向け医療情報提供における文章表現の検討, 第10回日本ヘルスコミュニケーション学会学術集会, 福岡, 2018年9月.
- 7) 高山 智子: がん診療ガイドラインの進化と利用者からの視点 がん診療ガイドラインの利用者からの期待 Communication tool としての活用をめざして, 第56回日本癌治療学会学術集会抄録集, 横浜, 2018年10月.
- 8) 矢口 明子, 木下 乙女, 早川 雅代, 沖崎 歩, 木内 大佑, 坂元 敦子, 松本 陽子, 渡邊 清高, 若尾 文彦, 高山 智子: エビデンスが少ない領域における患者向け情報の作成・提供方法の検討 療養情報を例に. 第56回日本癌治療学会学術集会抄録集, 横浜, 2018年10月.
- 9) 浦久保 安輝子, 早川 雅代, 石川 文子, 木下 乙女, 高山 智子: 患者向け療養情報の提供内容と体制に関する調査 国内外のウェブサイトの比較より, 第56回日本癌治療学会学術集会抄録集, 横浜, 2018年10月.
- H. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む。)
1. 特許取得
 2. 実用新案登録
 3. その他なし